

# 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた社会保障の新たな課題 に関する基礎資料

令和2年5月

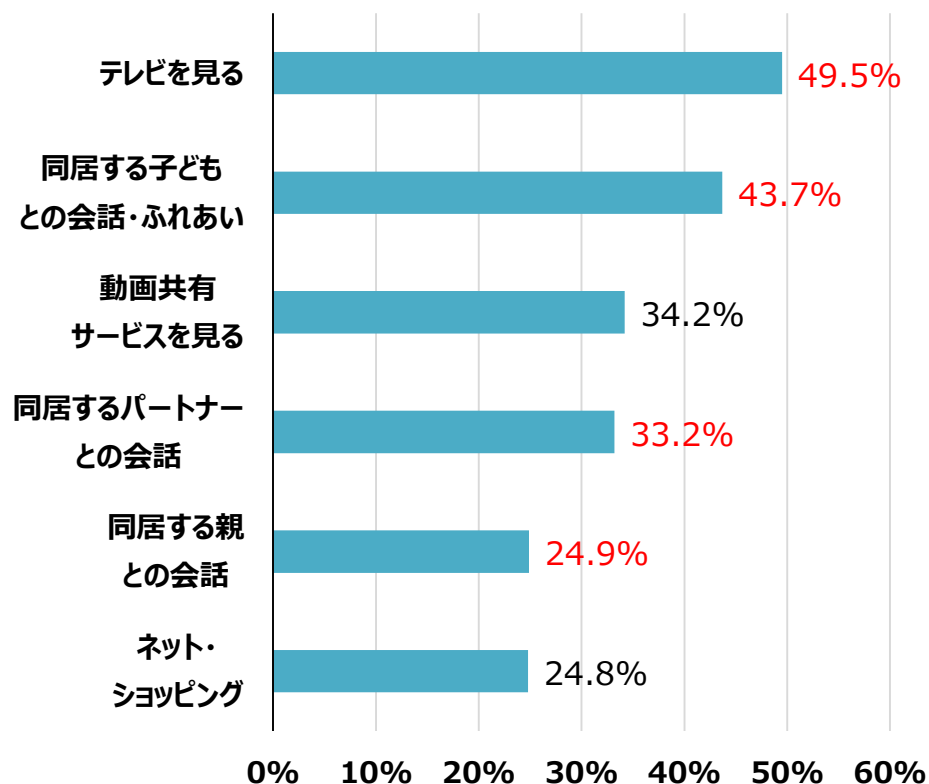
内閣官房全世代型社会保障検討室

# 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた生活の変化

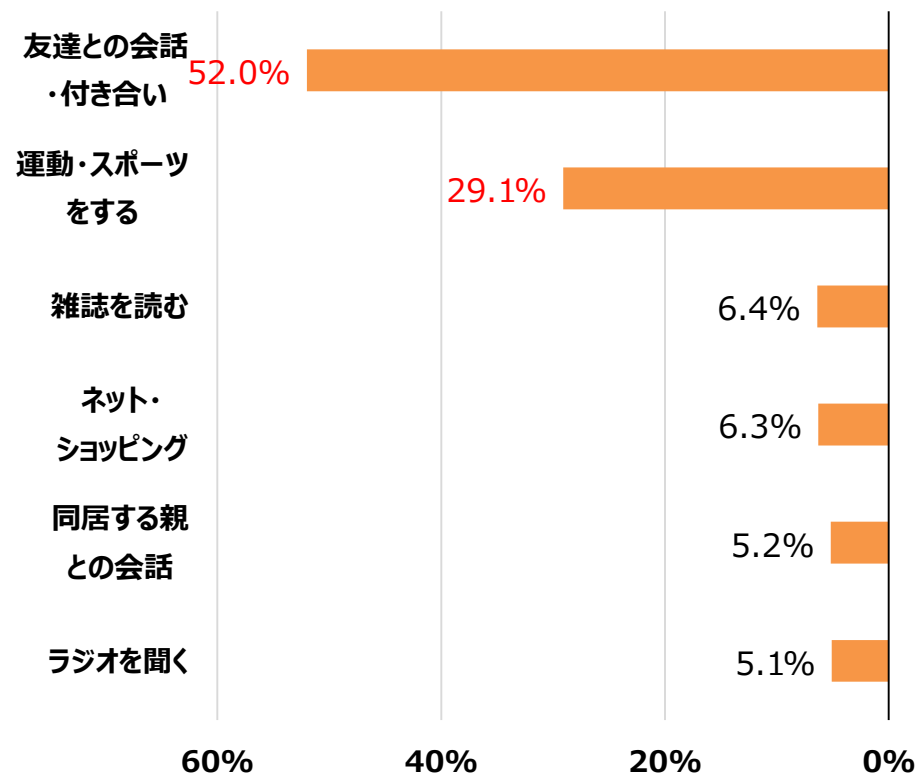
○ 調査会社のアンケート調査によると、感染拡大の前後を比べると、余暇の過ごし方として、テレビを見ることや、同居する子ども・パートナー・親との会話が増える一方、友達との会話・付き合い、運動・スポーツが大きく減少し、身体活動及び社会的交流に支障が生じている。

## 余暇の過ごし方の変化 (感染拡大前との比較、4月24-26日時点の調査)

### 余暇の過ごし方で増えた項目



### 余暇の過ごし方で減った項目

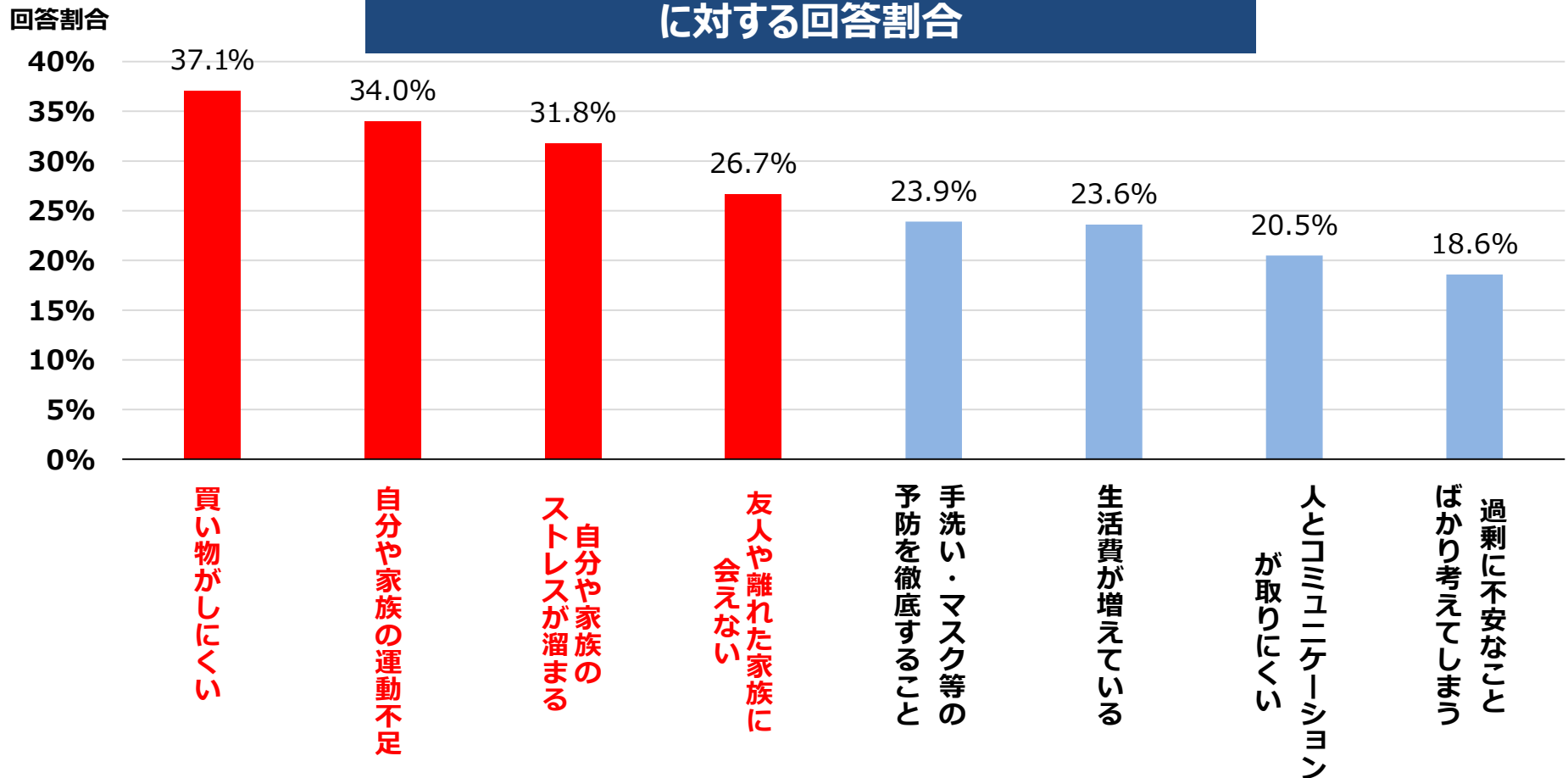


(注) 2020年4月24日-26日に、全国の20-60代男女2,500名に対して実施したアンケート調査  
(出所) クロスマーケティング「第4回 新型コロナウイルス生活影響度調査」(2020年5月8日公表)を基に作成。

# 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により困っていること

- 同アンケート調査によると、「緊急事態宣言の発出後、困っていることは何か」との問いに対し、買い物がしにくい（37.1%）、自分や家族の運動不足（34.0%）、自分や家族のストレスが溜まる（31.8%）、友人や離れた家族に会えない（26.7%）との回答が多い。

## 「緊急事態宣言の発出後、困っていることは何か」に対する回答割合



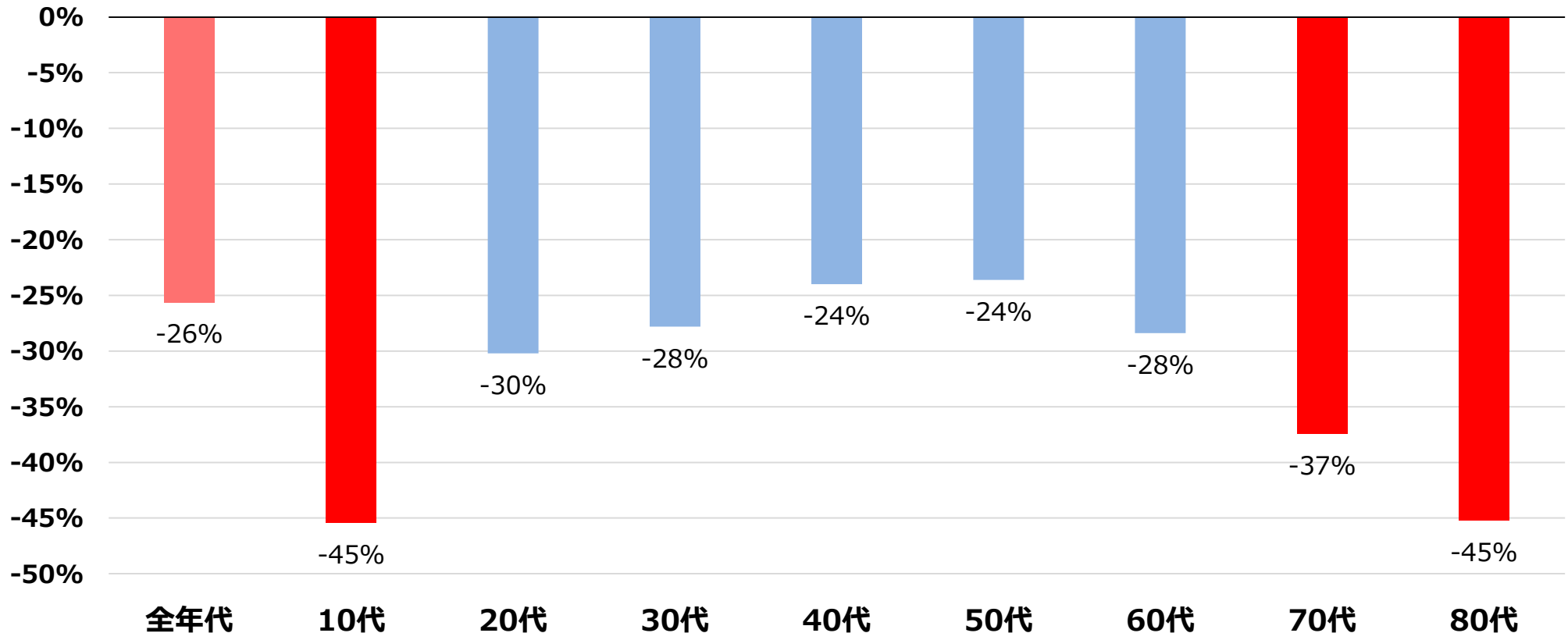
(注) 2020年4月24日-26日に、全国の20-60代男女2,500名に対して実施したアンケート調査  
(出所) クロスマーケティング「第4回 新型コロナウイルス生活影響度調査」(2020年5月8日公表)を基に作成。

# 東京都民の移動距離の変化

○ 検索エンジン会社のデータ分析によると、1月の平日平均と比較して、4月6-10日平均の東京都民の移動距離は、全ての年代で減少。特に10代の若者と70代以上の高齢者の落ち込みが大きい。

## 平日の東京都民の年代別移動距離 (1月の平日と4月6-10日の平均値の比較)

年代別移動距離  
(1月6-31日まで  
の平日平均値=100)



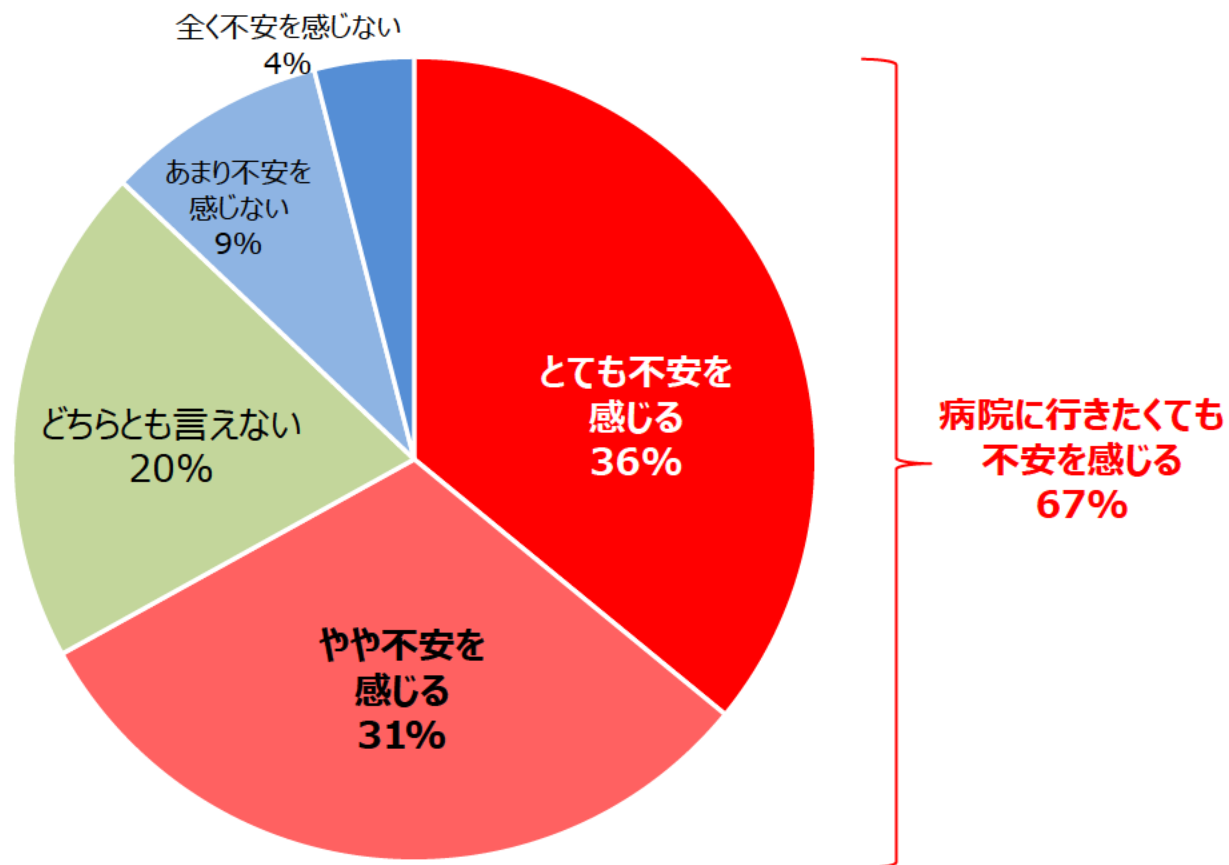
(注) ヤフー株式会社が提供するアプリからの位置情報によるデータ。

(出所) ヤフー・データソリューション “年代別の平均移動距離の推移を東京都居住者を対象に可視化”を基に作成。

# 病院に行くことへの不安

- 調査会社のアンケート調査によると、感染拡大を受けて、「病院に行きたくても感染への不安を感じる」と回答した者は、全体の**67%**。

## 「持病や風邪などで病院に行きたくても感染への不安を感じる」に対する回答割合



(注) 2020年4月3日-6日に、全国の20-60代男女4,700名に対して実施したアンケート調査

(出所) 株式会社サーベイリサーチセンター「【第2回】新型コロナウイルス感染症に関する国民アンケート」(2020年4月10日公表)を基に作成。

# 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う専門家の指摘①

## 日本運動疫学会 声明概要（4月18日）

- 世界保健機関（WHO）は、このパンデミックによって多くの人々が家の中にとどまることは、身体活動および社会的交流の減少をもたらし、身体的および精神的健康に悪影響を及ぼす可能性があると指摘。
- 少しでも身体活動を増やし座位行動を減らすことは、心身の体調を整え、感染を予防する上で重要。
- COVID-19 の感染拡大の防止が最優先事項だが、著しい身体活動不足や長時間の座位行動の危険性に気づかずにいることは、パンデミック後の社会で大きな健康問題になることが予想される。また、今回の出来事がきっかけとなって、不活動や座りすぎが人々の習慣として定着してしまうことが懸念される。
- そこで、日本運動疫学会は、外出自粛期間における身体活動の実践や座りすぎの防止に取り組むことを推奨。

### <身体活動や座位行動に関する推奨>

- ・ 屋外での運動や散歩は、周りの人との距離（2メートル以上）を保つよう注意し、人が集まらない場所で実施。
- ・ 家の中で、階段を上り降りしたり、居間や庭で柔軟運動したりするだけでも身体運動を増やすことが可能。
- ・ 長時間の座位行動（座りすぎ）をできるだけ減らす。 等

# 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う専門家の指摘②

## 日本老年医学会「新型コロナウイルス感染症」高齢者として気をつけたいポイント概要（3月13日）

- 人が多く集まる場所を避けることなどが言われており、家に閉じこもりがちになるが、高齢者にとっては「動かないこと（生活不活発）」による健康への影響が危惧される。
- 「生活不活発」により、フレイル（虚弱）が進み、心身や脳の機能が低下。動かない時間を減らし、自宅でもできるちょっとした運動でフレイルを予防すべき。
- 日本老年医学会では、先の見えない自粛生活でのフレイル予防について一般向けにポイントを整理。

<先の見えない自粛生活 フレイルの進行を予防するために>

- ・ 動かない時間を減らしましょう 自宅でも出来るちょっとした運動で体を守ろう！
- ・ しっかり食べて栄養をつけ、バランスの良い食事を！
- ・ お口を清潔に保ちましょう しっかり噛んで、できれば毎日おしゃべりを
- ・ 家族や友人との支え合いが大切です！
- ・ 高齢の両親をお持ちのご家族の方もぜひ促してあげましょう！ 等

# 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う専門家の指摘③

## 日本子ども虐待医学会、日本子ども虐待防止学会、日本小児科学会「新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に増大する子どもへの虐待リスク等への対応に関する要望書」概要（4月7日）

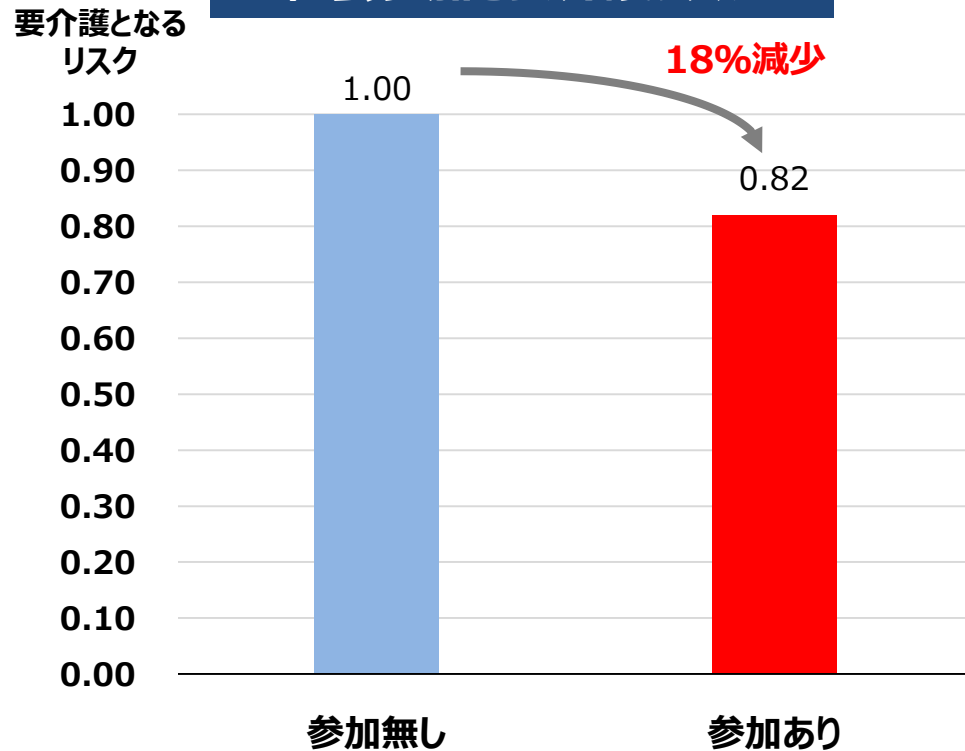
- 大人でもストレスを感じるこのような今の環境において、子どもたちはなおのこと、状況が逼迫。
- 例えば、休校の長期化や外出の自粛要請等によって子どもや家族が家の中で過ごす時間が増加していること、テレワークなどで親が家で仕事をする必要も出てきていること、勤務時間の削減により経済的に追い詰められている家庭もあることなどから、保護者の気持ちにゆとりがなくなり、苛立ちが子どもに向かったり、両親間にDVが発生したりすることがあるかもしれない。そうした状況が続くと、子どもへの不適切な対応がエスカレートして虐待・ネグレクトにつながることも危惧される。
- また、子どもたちの中には自分や家族も病気になるのではないかと不安や恐れを抱き、いつもと異なる反応や行動（大人から離れない、言うことを聞かない）、身体症状（頭痛・不眠など）を呈するようなことがあるかもしれない。
- さらに、家族が感染して隔離が必要になった子どもの保護などの問題も生じている。
- 以上のような認識のもと、子どもや親子の問題に日常的に関わっている私たちは、下記の点を要望。
  - ・ 市区町村等の子ども家庭福祉の強化を国として依頼し、支援すること
    - － 経済的問題やメンタルヘルスの問題を抱える親・家族への相談業務を強化すること
    - － 子どもや家族からのSOSを拾うための相談窓口を強化すること 等
  - ・ 国レベルでも、この状況下での家族関係の悪化を防止する広報（ACジャパンや健やか親子21の画像などの利用も考慮すること）を強化すること 等



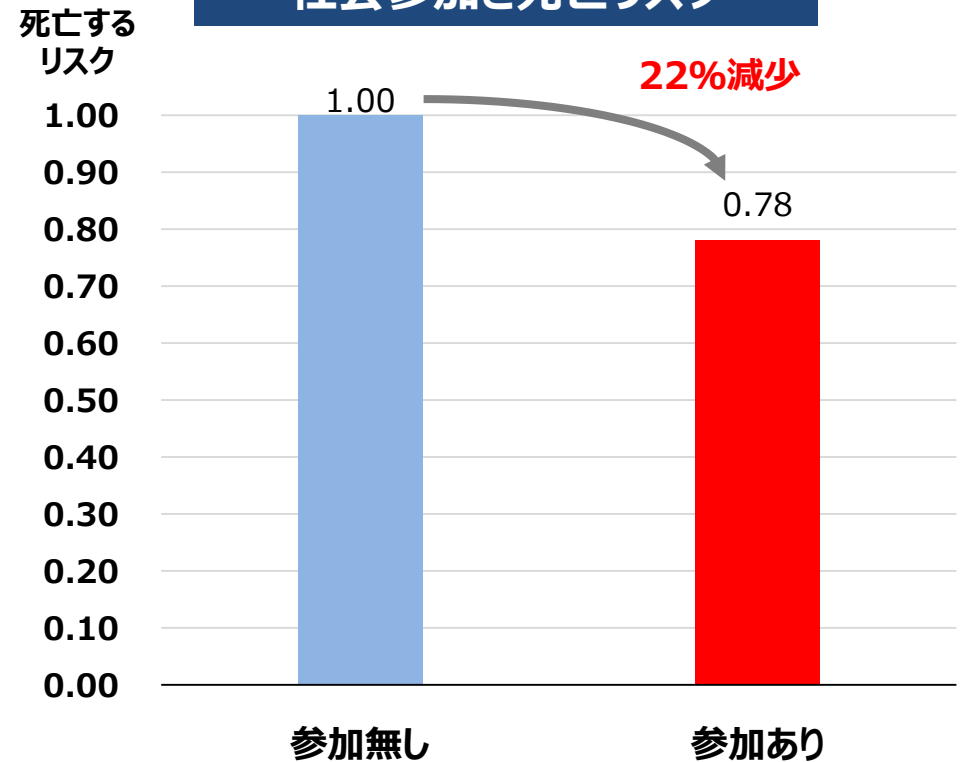
# 高齢者のボランティアグループ・スポーツクラブ等への参加の効果

- ボランティアグループやスポーツクラブ等に参加している高齢者は、参加していない高齢者と比べて、9年後に要介護となるリスクが18%、死亡するリスクが22%減少するとの研究結果がある。
- 他方で、内閣官房が発出した「緊急事態措置の維持及び緩和等に関して」（令和2年5月4日）では、特に感染リスクが大きい3業種の1つとして、「スポーツジム等の屋内運動施設」が掲げられている状況。

## 社会参加と要介護リスク



## 社会参加と死亡リスク



(注) 2003年に行われた愛知県老年学的評価研究(AGES)調査に参加した65歳以上の高齢者15,313名を対象とした分析。  
社会参加がある者：質問票にて記載した社会グループ（ボランティアグループ、スポーツクラブ、町内会・老人クラブ・消防団など）のいずれかに参加していると回答した者  
「要介護」：観察期間9.4年以内に要介護2以上の認定を受けた場合、「死亡」：観察期間9.4年以内において死亡した場合  
(出所) Takahashi S, Ojima T, Kondo K, et al. "Social participation and the combination of future needs for long-term care and mortality among older Japanese people: a prospective cohort study from the Aichi Gerontological Evaluation Study (AGES)"を基に作成。

# 新型コロナウイルス感染症に対応する取組①運動アプリ

- 外出自粛にともなう運動不足によって高齢者がフレイル（虚弱）に陥るのを防ぐため、**自宅でもできる簡易な運動メニュー**を**アプリ**を通じて配信している事例がある。

## 運動メニューのアプリ配信「運動カウンター」 (東京都健康長寿医療センター研究所)

- 2020年3月、東京都健康長寿医療センター研究所と慶應義塾大学が共同開発。
- 無料対話アプリのLINE上で、運動メニューを無料で提供。
- 画面から運動メニューを選択すると、**運動の実施方法のレクチャー**を動画で受けることが可能。
- 運動終了後は実施回数を入力し、**日々の運動量をアプリ上に記録**できる。

### ■ 運動メニューの一覧



### ■ 運動履歴はアプリに記録

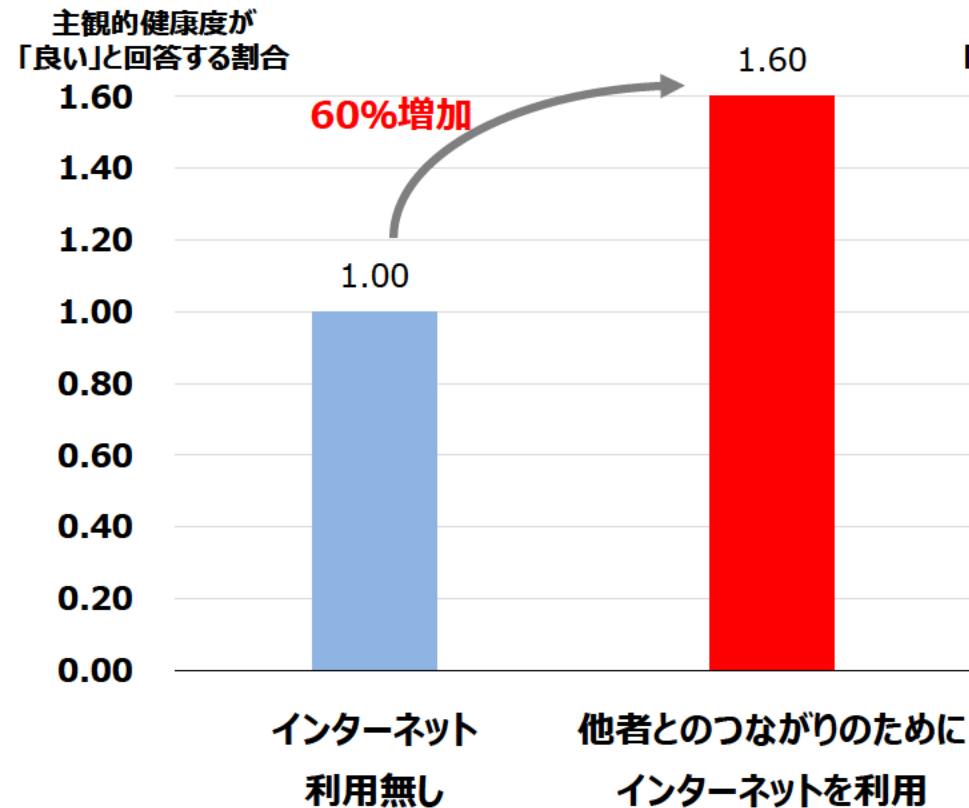
The image shows a screenshot of the '集計結果' (Summary Results) screen in the app. It features a table with columns for '今日' (Today), '3/28', '3/27', and '計' (Total). The rows list various exercises and their counts. The total counts are 120 for today, 0 for 3/28, 0 for 3/27, and 120 for the total.

集計結果	今日	3/28	3/27	計
つまさきあげ	10	0	0	10
かかとあげ	50	0	0	50
ももあげ	0	0	0	0
ひざのばし	20	0	0	20
スクワット	30	0	0	30
こしひねり	10	0	0	10
あーん体操	0	0	0	0
散歩	0	0	0	0
合計	120	0	0	120

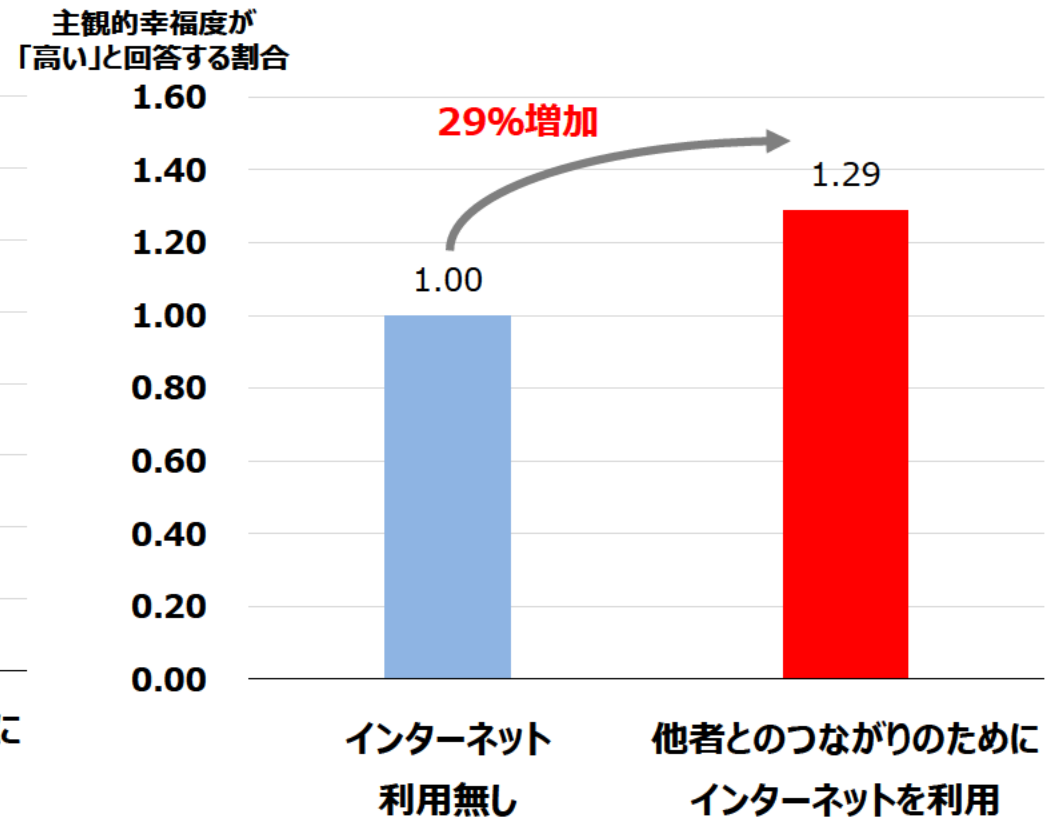
# インターネットを活用したコミュニケーションの効果

- 友人や知人とのコミュニケーションのためにインターネットを利用する高齢者は、そうでない高齢者と比べて、**主観的健康度が良いと回答する割合が60%増加**、**主観的幸福度が高いと回答する割合が29%増加**するとの研究結果がある。

## インターネット利用と健康度



## インターネット利用と幸福度



(注) 要介護認定を受けていない65歳以上の男女2万2,700人を対象とした分析。

左図：主観的健康度が「とても良い」と回答した者（4段階評価）、右図：主観的幸福度を「9点」・「10点」と回答した者（10段階評価）

(出所) 大田康博,近藤克則,齊藤雅茂,宮國康弘,山崎喜比古「高齢者の健康度自己評価とインターネットのコミュニケーション利用」(2016年)を基に作成。

# 新型コロナウイルス感染症に対応する取組②オンライン面会

- 介護施設では、感染拡大防止のため、入居者と家族の面会を制限する動きが広がる中、**タブレット端末**や**ビデオ通話アプリ**を活用し、入居者と家族のオンライン面会を実施する介護施設がある。

## 介護施設におけるオンライン面会 (特別養護老人ホーム グレイスホーム (東京都足立区)、2020年4月30日開始)



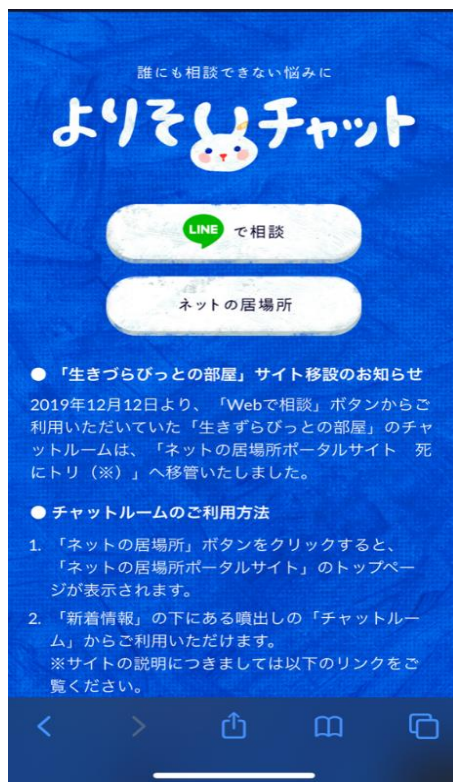
- ビデオ通話アプリを活用し、施設の入居者が、タブレット端末の画面越しに、**自宅の家族とオンラインで面会**。
- 1回10分間程度の事前予約制。

# 新型コロナウイルス感染症に対応する取組③ SNSを活用した悩み相談

- 生きづらさや自殺願望を抱える方に対して、SNSを活用した**自殺防止相談窓口**を開設する事例がある。

## 誰にも相談できない悩みに寄り添う「よりそいチャット」 (特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンク)

### ■ スマホで手軽に相談



- 無料対話アプリLINE上に「LINEで相談」を設置し、**チャットによる相談**を実施。
- 新型コロナウイルス**感染症の発生以後**、仕事や生活に関する切迫した相談が増えている。

コロナのせいで、せっかく決まっていた仕事が無くなった。まったく将来が見えず、生きる意味を見いだせない。消えたい。

不安で外にも出れず、仕事もなくなった。もうどうにもならない。死ぬしかない。

# 新型コロナウイルス感染症に対応する取組④ 子どもの食事支援・見守り

- 経済的な理由等により食の支援が必要な子育て家庭に対し、お弁当を届ける支援を実施することで、地域の事業者による子どもや保護者の見守り・語りかけの機会とし、必要な支援につなげている地方自治体がある。

## 子ども配食サービス事業「KODOMOごはん便」 (東京都江戸川区)

- 経済的な理由や保護者・子どもの病気等により食の支援が必要な家庭に対し、区内の弁当屋が手作りのお弁当を届ける支援を実施。東京都と江戸川区の補助により、自己負担100円で470円の手作りのお弁当を配達。
- 配食を通じて、地域の事業者による子どもや保護者の見守りや語りかけの機会とし、必要な支援につなげる。
- 支援対象は、住民税非課税などの世帯の18歳までの子ども。新型コロナウイルスの影響による収入の減少や休業等により生活に困窮している食の支援が必要な子どもがいる世帯も支援対象となる場合がある。

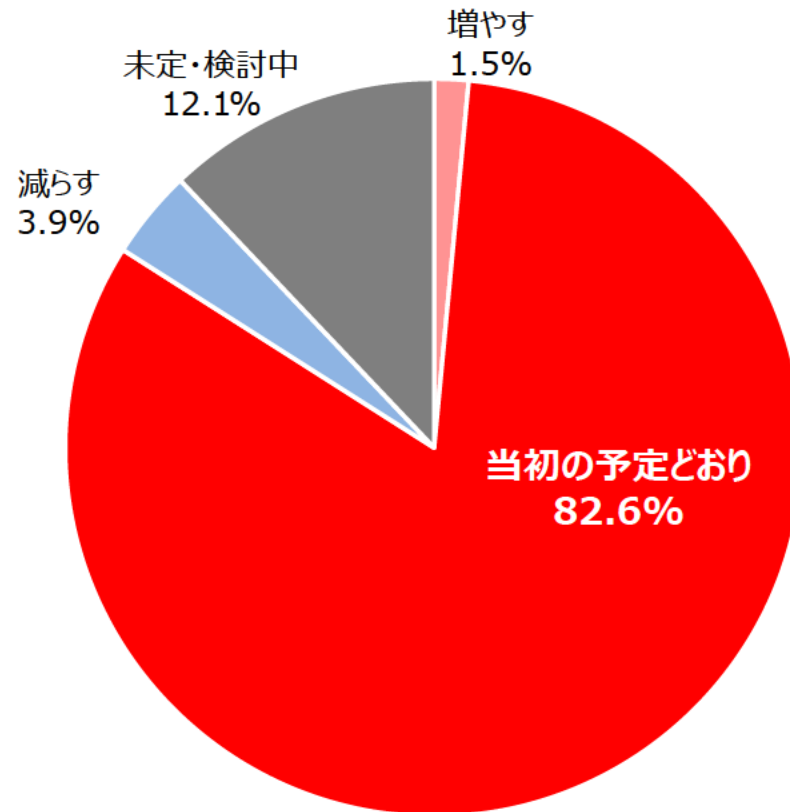
### ■ 配食の例



# 新卒採用への影響

- 企業に対するアンケート調査によると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、**2021年卒業生**の採用予定数を変更するか問うたところ、4月9-13日の時点では、**82.6%の企業は「当初の予定どおり」と回答**。
- **今後の影響を注視**する必要。

## 2021年新卒採用予定への影響



(注) 2020年4月9日-13日に、企業1,926社に対して実施したアンケート調査。  
「新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、当初の予定から採用予定数を変更するか」との質問に対する回答割合  
(出所) 株式会社マイナビ「新型コロナウイルスに関する企業の新卒採用への影響調査」より作成。